

安全データシート(SDS)

5ミニッツエポキシクリアー 主剤

発行日: 2017-01-10

改訂日付: 2022-03-09

バージョン: 1.1E

1. 化学品及び会社情報

A. 製品名

- 5ミニッツエポキシクリアー 主剤

B. 製品の推奨用途と使用上の制限

- 用途 : 工業用
- 使用上の制限 : 所定の用途以外には使用しないこと

C. 供給者情報

- 供給元/販売元 : 株式会社ITWパフォーマンスポリマーズ&フルイズジャパン
- 住所 : 〒564-0053 大阪府吹田市江の木町30-32
- 担当部署 : 品質管理部
- 電話 : 06-6330-7118
- FAX : 06-6330-7083

2. 危険有害性の要約

A. GHS分類

- 皮膚腐食性/刺激性 : 区分2
- 眼に対する重篤な損傷/刺激性 : 区分2
- 皮膚感作性 : 区分1

B. 予防措置文句を含む警告表示項目

○ シンボル



○ 注意喚起語

- 警告

○ 危険有害性情報

- H315 皮膚刺激
- H317 アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ
- H319 強い眼刺激

○ 注意書き

1) 予防

- P261 粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレートの吸入を避けること。
- P264 取扱後は手をよく洗うこと。
- P272 汚染された作業衣は作業場から出さないこと。
- P280 保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

2) 対応

- P302+P352 皮膚に付着した場合: 多量の水と石鹸で洗うこと。
- P321 特別な処置が必要である
- P332+P313 皮膚刺激が生じた場合: 医師の診断/手当てを受けること。
- P333+P313 皮膚刺激または発疹が生じた場合: 医師の診断/手当てを受けること。
- P362 汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。
- P363 汚染された衣類を再使用する場合には洗濯をすること。

3) 保存

- 該当なし

4) 廃棄

- P501 内容物/容器を都道府県/市町村の法令・規則に従って廃棄すること。

C. 有害・危険性分類基準に含まれてないその他の有害・危険性

- データなし

3. 組成及び成分情報

- 単一製品・混合物の区別 : 混合物

- 一般名 : エポキシ樹脂

化学物質名	慣用名及び異名	CAS No.	官報公示番号	PRTR法	含有量(%)
ビスフェノールA型エポキシ樹脂	-	25068-38-6	7-1283	-	90-100

*GHS危険有害性分類対象物質と日本国内法規制対象物質のみ記載

4. 応急措置

A. 眼への接触

- 大量の水を使用して、少なくとも15分間目を洗い流すこと。
- 眼をこすらないこと。

B. 皮膚に付着した場合

- データなし

C. 吸入毒性

- 多量の蒸気やミストに曝露された場合、直ちに新鮮な空気のある場所に移すこと。
- 必要に応じて適切な措置をとること。

D. 飲み込んだ場合

- 嘔吐をすべきかどうかについては医師の助言を取ること。
- 直ちに水で口をすすぐこと。

E. 急性および遅延性の主な症状/影響

- データなし

F. 応急処置および医師の注意事項

- データなし

5. 火災時の措置

A. 消火剤

- 粉末消火剤、炭酸ガス、乾燥砂

B. 使ってはならない消火剤

- 水、泡(炎を拡散する可能性がある)

C. 特有の危険有害性

- 消火活動の際には有毒ガスが発生するので、煙を吸入しないように注意する。

D. 特定の消化方法

- 適切な保護具を着用する。防護服を着用していない人を作業場から遠ざける。可燃性のものを周囲から素早く取り除く。爆発のリスクを最小限にする為、霧状の水を使用して容器を冷却する。

E. 消化を行う者の保護

- 空気呼吸器を含め、必要に応じて適切な保護具(耐熱性)を着用すること。

6. 漏出時の措置

A. 人体を保護するために必要な注意事項

- 漏洩物に触れない。危険でなければ漏れをとめる。
- 漏出区域から安全な区域に容器を移動すること。
- 密閉された空間に入入りする前に、換気を実施すること。
- 保護具を着用した後、破損した容器あるいは漏洩された物質を処理すること。
- 作業者は適切な保護具("8. 暴露防止及び保護措置"の項参照)を着用して、眼、皮膚への接触や吸入を避けること。

B. 環境に対する注意事項

- 漏出物が下水施設、水系に流入しないようにすること。

C. 浄化方法

- 基準量以上排出時、中央政府、地方公共団体に排出の内容を通知すること。
- 大量漏出の場合、低い場所を避け、風上にとどまる。後日処理のために堤防を築造して管理すること。
- 漏出物質廃棄のため、適切な容器に回収すること。
- 廃棄物管理法(環境省)により処理すること。

7. 取扱い及び保管上の注意

A. 安全な取り扱いのための注意事項

- 設備対策と個人保護具

- 容器が空になった後も製品かす(蒸気、液体、固体)が残ることがあるので、すべてSDS、ラベルの予防措置に従うこと。
- 長期間または繰り返し蒸気を吸入しないこと。
- すべての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。

B. 安全保管条件

- 漏れがないよう、定期的に点検すること。
- 使用しない場合、密閉しておくこと。
- 避けるべき物質および条件に注意すること。
- 火気厳禁
- 静電気を防止するために可燃性の物質および熱源から遠ざけること。

8. ばく露防止及び保護措置

A. 許可濃度

- 日本許容濃度
 - 該当しない
- ACGIHの暴露標準
 - 該当しない

B. 設備対策

- データなし

C. 個人防護具

- 呼吸保護
 - 空気清浄呼吸器(フル面体および有機蒸気キャニスタ付)
 - 未知濃度またはその他の生命や健康に差し迫った危険がある場合: 送気マスク(複合式エアラインマスク)、空気呼吸器(全面型)
 - 使用前に警告の特性を考慮すること。
 - 有機蒸気カートリッジ付任意の化学カートリッジレスピレーター
 - 直結式防毒マスク(有機ガス用)
- 眼の保護
 - 作業場の近くに洗眼設備と非常洗浄設備(シャワー式)を設置すること。
- 手の保護
 - 適切な耐化学性手袋を着用すること。
- 身体の保護
 - データなし
- その他
 - データなし

9. 物理的及び化学的性質

A. 外観	
- 性状	粘性液体
- 色	無色～僅かに黄味がかった透明
B. 臭い	僅か
C. 臭気閾値	データなし
D. pH	データなし
E. 融点/凝固点	データなし
F. 沸点、初留点及び沸騰範囲	320℃
G. 引火点	> 204.4 ℃
H. 蒸発速度	データなし
I. 引火性(固体、気体)	データなし
J. 燃焼又は爆発範囲下限/上限	データなし
K. 蒸気圧	データなし
L. 溶解度	水に不溶
M. 蒸気密度	データなし
N. 比重	1.16
O. 水/n-オクタノール分配係数	データなし
P. 自然発火温度	データなし
Q. 熱分解温度	データなし
R. 粘度	データなし
S. 分子量	データなし

10. 安定性及び反応性

A. 安定性

- 推奨された保管と取り扱いの場合、安定する。

B. 有害反応の可能性

- 強ルイス酸、無機酸、強酸化剤、強無機塩基及び有機塩基(特に一級及び二級脂肪族アミン類)との混触は避ける。

C. 避けるべき条件

- 高温、火花及び直火。混触禁止物質、酸化剤及び酸化する環境。空气中で材料を148℃以上に熱するとゆっくと酸化性分解する可能性がある。

D. 混触危険物質

- 強ルイス酸、無機酸、強酸化剤、強無機塩基及び有機塩基(特に一級及び二級脂肪族アミン類)

E. 危険有害な分解生成物

- 燃焼などによりCO等の有害ガスを発生するおそれがある。

11. 有害性情報

A. 暴露の可能性が高いルートに関する情報

- (呼吸器)
 - データなし
- (経口)
 - データなし
- (眼・皮膚)
 - 皮膚刺激
 - 強い眼刺激
 - アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ

B. 有害性

- 急性毒性
 - * 経口毒性
 - [4,4'-(1-methylethylidene)bisphenol polymer with (chloromethyl)oxirane] : ラットに対する経口投与のLD50 = > 1,000 mg/kg、11,400 mg/kg、13,600 mg/kg (以上、CERIハザードデータ集 2001-36 (2002)) に基づき、確定値のうち低い値のLD50 = 11,400 mg/kg。
 - * 経皮毒性
 - 分類できない
 - * 吸入毒性
 - 分類できない
- 皮膚腐食性/刺激性
 - 皮膚刺激
- 眼に対する重篤な損傷/刺激性
 - 強い眼刺激
- 呼吸器感作性
 - 分類できない
- 皮膚感作性
 - アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ
- 発がん性
 - * IARC
 - データなし
 - * OSHA
 - データなし
 - * ACGIH
 - データなし
 - * NTP
 - データなし
 - * EU CLP
 - データなし
- 生殖細胞変異原性
 - 分類できない
- 生殖毒性
 - 分類できない
- 標的臓器/全身毒性(単回暴露)
 - 分類できない
- 標的臓器/全身毒性(反復暴露)
 - 分類できない

- 誤えん有害性
- 分類できない

12. 環境影響情報

A. 生態毒性

- 魚類
- 分類できない
- 甲殻類
- [4,4'-(1-methylethylidene)bisphenol polymer with (chloromethyl)oxirane] : 甲殻類(オオミジンコ)の48時間EC50=1.7mg/L
- 藻類
- 分類できない

B. 残留性と分解性

- 残留性
- 分類できない
- 分解性
- 分類できない

C. 生物蓄積性

- 生体蓄積性
- 分類できない
- 生分解性
- 分類できない

D. 土壌中の移動性

- 分類できない

E. オゾン層への有害性

- 分類できない

F. その他の有害な影響

- 分類できない

13. 廃棄上の注意

A. 廃棄方法

- 油と水の分離が可能なのは、油と水の分離方法で事前処理すること。
- 焼却して処理する

B. 廃棄上の注意

- 廃棄物管理法上の規定を遵守すること。

14. 輸送上の注意

A. 国連番号

- 非該当

B. 国連輸送固有名

- 非該当

C. 輸送危険クラス(ES) :

- 非該当

D. 包装等級

- 非該当

E. 海洋汚染物質

- 非該当

F. 輸送の特定の安全対策及び条件

- DOTおよびその他の規定により包装または輸送すること。
- 火災時の非常措置の種類 : 非該当
- 流出時の非常措置の種類 : 非該当

15. 適用法令

A. 日本国内規制事項

- 消防法
 - 第4類第4石油類
- * 危険等級
 - III
- 毒物及び劇物取締法
 - 非該当
- 労働安全衛生法
 - * 特化則
 - 非該当
 - * 有機則
 - 非該当
 - * 表示物質
 - 非該当
 - * 通知物質
 - 非該当
 - * 作業環境評価基準
 - 非該当
 - * 特殊健康診断対象物質・現行取扱労働者
 - 非該当
 - * 変異原性が認められた届出物質
 - 非該当
 - * 変異原性が認められた既存化学物質
 - 171 ビスフェノールA型エポキシ樹脂中間体
 - * その他
 - 非該当
- 化学物質排出把握管理促進(PRTR)法
 - * 第1種指定化学物質(令和5年3月31日まで)
 - 非該当
 - * 第1種指定化学物質(令和5年4月1日から)
 - 非該当
- 労働基準法
 - 平成8年労働基準局長通達 基発第182号13 ビスフェノールA型エポキシ樹脂

B. 他の国内および国際法律情報

- 残留性有機汚染物質規制法
 - [4,4'-(1-methylethylidene)bisphenol polymer with (chloromethyl)oxirane]: 該当しない
- EU 分類情報
 - * 分類
 - [4,4'-(1-methylethylidene)bisphenol polymer with (chloromethyl)oxirane]: H319,H315,H317,H411
- 米国の管理情報
 - * OSHA規定(29CFR1910.119)
 - [4,4'-(1-methylethylidene)bisphenol polymer with (chloromethyl)oxirane]: 該当しない
 - * CERCLA 103 規制(40CFR302.4)
 - [4,4'-(1-methylethylidene)bisphenol polymer with (chloromethyl)oxirane]: 該当しない
 - * EPCRA 302 規制(40CFR355.30)
 - [4,4'-(1-methylethylidene)bisphenol polymer with (chloromethyl)oxirane]: 該当しない
 - * EPCRA 304 規制(40CFR355.40)
 - [4,4'-(1-methylethylidene)bisphenol polymer with (chloromethyl)oxirane]: 該当しない
 - * EPCRA 313 規制(40CFR372.65)
 - [4,4'-(1-methylethylidene)bisphenol polymer with (chloromethyl)oxirane]: 該当しない
- ロッテルダム協約物質
 - [4,4'-(1-methylethylidene)bisphenol polymer with (chloromethyl)oxirane]: 該当しない
- スtockホルム協約物質
 - [4,4'-(1-methylethylidene)bisphenol polymer with (chloromethyl)oxirane]: 該当しない
- モントリオール議定書物質
 - [4,4'-(1-methylethylidene)bisphenol polymer with (chloromethyl)oxirane]: 該当しない

16. その他の情報

A. 参考文献

- このSDSはKOSHA、NITE、ESIS、NLM、SIDS、IPCSなどに基づいて作成してある。
- GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法—ラベル、作業場内の表示及び安全データシート(SDS) JIS Z 7253: 2019
- 危険及び有害性評価は十分ではないので、お取り扱いには十分にご注意ください。

- 本製品安全データシートは当社の製品を適切に使用するために注意する事項を簡単に整理したもので、通常の取り扱いを対象に作成されております。
- ここに記載された内容は現時点で入手出来た情報やメーカー所有の知見に基づいて作成しており、そのデータや評価はいかなる保証をなすものではありません。
- 法令の改訂及び新しい知見により改訂されることがあります。

B. 作成日

- 2017-01-10

C. 改訂回数及び最終改訂日

- 1 time, 2022-03-09

D. その他

- この情報は労働者の健康、環境、安全を保護するため、現在使用可能なDBに基づいて作成してある。

安全データシート(SDS)

5ミニッツエポキシクリアー 硬化剤

発行日: 2017-01-10

改訂日付: 2022-03-09

バージョン: 1.1E

1. 化学品及び会社情報

A. 製品名

- 5ミニッツエポキシクリアー

B. 製品の推奨用途と使用上の制限

- 用途 : 工業用
- 使用上の制限 : 所定の用途以外には使用しないこと

C. 供給者情報

- 供給元/販売元 : 株式会社ITWパフォーマンスポリマーズ&フルイズジャパン
- 住所 : 〒564-0053 大阪府吹田市江の木町30-32
- 担当部署 : 品質管理部
- 電話 : 06-6330-7118
- FAX : 06-6330-7083

2. 危険有害性の要約

A. GHS分類

- 皮膚腐食性/刺激性 : 区分2
- 眼に対する重篤な損傷/刺激性 : 区分2A

B. GHSラベル要素

○ 絵表示



○ 注意喚起語

- 警告

○ 危険有害性情報

- H315 皮膚刺激
- H319 強い眼刺激

○ 注意書き

1) 安全対策

- P264 取扱後は取扱部位をよく洗うこと。
- P280 保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

2) 応急措置

- P302+P352 皮膚に付着した場合: 多量の水と石鹸で洗うこと。
- P305+P351+P338 眼に入った場合: 水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
- P321 特別な処置が必要である
- P332+P313 皮膚刺激が生じた場合: 医師の診断/手当てを受けること。
- P337+P313 眼の刺激が続く場合: 医師の診断/手当てを受けること。
- P362 汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。

3) 保管

- 該当しない

4) 廃棄

- 該当しない

C. 有害・危険性分類基準に含まれてないその他の有害・危険性

- データなし

3. 組成及び成分情報

- 単一製品・混合物の区別 : 混合物
- 一般名 : 変性脂肪族ポリアミン

化学物質名	慣用名及び異名	CAS No.	官報公示番号	PRTR法	含有量(%)

2, 4, 6-トリジメチルアミノメチルフェノール	-	90-72-2	3-714	-	10-30
ポリメルカプタン化合物	-	非開示	登録済み	-	70-90

*GHS危険有害性分類対象物質と日本国内法規制対象物質のみ記載

4. 応急措置

A. 眼への接触

- 大量の水を使用して、少なくとも15分間目を洗い流すこと。
- 眼をこすらないこと。

B. 皮膚に付着した場合

- データなし

C. 吸入毒性

- 多量の蒸気やミストに曝露された場合、直ちに新鮮な空気のある場所に移すこと。
- 必要に応じて適切な措置をとること。

D. 飲み込んだ場合

- 嘔吐をすべきかどうかについては医師の助言を取ること。
- 直ちに水で口をすすぐこと。

E. 急性および遅延性の主な症状/影響

- データなし

F. 応急処置および医師の注意事項

- データなし

5. 火災時の措置

A. 消火剤

- 粉末消火剤、炭酸ガス、乾燥砂

B. 使ってはならない消火剤

- 水、泡(炎を拡散する可能性がある)

C. 特有の危険有害性

- 消火活動の際には有毒ガスが発生するので、煙を吸入しないように注意する。

D. 特定の消化方法

- 適切な保護具を着用する。防護服を着用していない人を作業場から遠ざける。可燃性のものを周囲から素早く取り除く。爆発のリスクを最小限にする為、霧状の水を使用して容器を冷却する。

E. 消化を行う者の保護

- 空気呼吸器を含め、必要に応じて適切な保護具(耐熱性)を着用すること。

6. 漏出時の措置

A. 人体を保護するために必要な注意事項

- 漏洩物に触れない。危険でなければ漏れをとめる。
- 漏出区域から安全な区域に容器を移動すること。
- 密閉された空間に出入りする前に、換気を実施すること。
- 保護具を着用した後、破損した容器あるいは漏洩された物質を処理すること。
- 作業者は適切な保護具("8. 暴露防止及び保護措置"の項参照)を着用して、眼、皮膚への接触や吸入を避けること。

B. 環境に対する注意事項

- 漏出物が下水施設、水系に流入しないようにすること。

C. 浄化方法

- 基準量以上排出時、中央政府、地方公共団体に排出の内容を通知すること。
- 大量漏出の場合、低い場所を避け、風上にとどまる。後日処理のために堤防を築造して管理すること。
- 漏出物質廃棄のため、適切な容器に回収すること。
- 廃棄物管理法(環境省)により処理すること。

7. 取扱い及び保管上の注意

A. 安全な取り扱いのための注意事項

- 設備対策と個人保護具

- 容器が空になった後も製品かす(蒸気、液体、固体)が残ることがあるので、すべてSDS、ラベルの予防措置に従うこと。
- 長期間または繰り返し蒸気を吸入しないこと。
- すべての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。

B. 安全保管条件

- 漏れがないよう、定期的に点検すること。
- 使用しない場合、密閉しておくこと。
- 避けるべき物質および条件に注意すること。
- 火気厳禁
- 静電気を防止するために可燃性の物質および熱源から遠ざけること。

8. ばく露防止及び保護措置

A. 許可濃度

- 日本許容濃度
 - 該当しない
- ACGIHの暴露標準
 - 該当しない

B. 設備対策

- データなし

C. 個人防護具

- 呼吸保護
 - 空気清浄呼吸器(フル面体および有機蒸気キャニスタ付)
 - 未知濃度またはその他の生命や健康に差し迫った危険がある場合: 送気マスク(複合式エアラインマスク)、空気呼吸器(全面型)
 - 使用前に警告の特性を考慮すること。
 - 有機蒸気カートリッジ付任意の化学カートリッジレスピレーター
 - 直結式防毒マスク(有機ガス用)
- 眼の保護
 - 作業場の近くに洗眼設備と非常洗浄設備(シャワー式)を設置すること。
- 手の保護
 - 適切な耐化学性手袋を着用すること。
- 身体の保護
 - データなし
- その他
 - データなし

9. 物理的及び化学的性質

A. 外観	
- 性状	液体
- 色	無色～僅かな黄色透明
B. 臭い	メルカプタン臭
C. 臭気閾値	データなし
D. pH	データなし
E. 融点/凝固点	データなし
F. 沸点、初留点及び沸騰範囲	データなし
G. 引火点	> 93.3°C
H. 蒸発速度	データなし
I. 引火性(固体、気体)	データなし
J. 燃焼又は爆発範囲下限/上限	データなし
K. 蒸気圧	0.000002 hPa
L. 溶解度	データなし
M. 蒸気密度	データなし
N. 比重	1.13
O. 水/n-オクタノール分配係数	データなし
P. 自然発火温度	データなし
Q. 熱分解温度	データなし
R. 粘度	データなし
S. 分子量	データなし

10. 安定性及び反応性

A. 安定性

- 常温・常圧、密閉保管であれば安定

B. 有害反応の可能性

- 酸、酸化剤、有機塩素化合物、反応性金属（ナトリウム、カルシウム、亜鉛等）、次亜塩素酸ナトリウム/カリウム、亜硝酸、一酸化二窒素、亜硝酸化合物との混触を避ける。本品はヒドロキシル化合物と反応する。

C. 避けるべき条件

- 高温、火花及び直火。混触禁止物質、酸化剤及び酸化する環境。

D. 混触危険物質

- 酸、酸化剤、有機塩素化合物、反応性金属（ナトリウム、カルシウム、亜鉛等）、次亜塩素酸ナトリウム/カリウム、亜硝酸、一酸化二窒素、亜硝酸化合物

E. 危険有害な分解生成物

- データなし

11. 有害性情報

A. 暴露の可能性が高いルートに関する情報

- (呼吸器)
 - データなし
- (経口)
 - データなし
- (眼・皮膚)
 - 皮膚刺激
 - 強い眼刺激

B. 有害性

- 急性毒性
 - * 経口毒性
 - [2,4,6-Tris[(dimethylamino)methyl]phenol] : ラットLD50値として4件のデータ[1916-2455, 1378-1968, 2400-2600, 1000-1340 mg/kg bw] (いずれもOECD TG 401) (IUCLID (2000))
 - * 経皮毒性
 - [2,4,6-Tris[(dimethylamino)methyl]phenol] : ラットLD50値は約1280 mg/kg bw (OECD TG 402) (IUCLID (2000))
 - * 吸入毒性
 - 分類できない
- 皮膚腐食性及び皮膚刺激性
 - 皮膚刺激
- 眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性
 - 強い眼刺激
- 呼吸器感作性
 - 分類できない
- 皮膚感作性
 - 分類できない
- 発がん性
 - * IARC
 - データなし
 - * OSHA
 - データなし
 - * ACGIH
 - データなし
 - * NTP
 - データなし
 - * EU CLP
 - データなし
- 生殖細胞変異原性
 - 分類できない
- 生殖毒性
 - 分類できない
- 特定標的臓器毒性(単回ばく露)
 - 分類できない
- 特定標的臓器毒性(反復ばく露)
 - 分類できない

- 誤えん有害性
- 分類できない

12. 環境影響情報

A. 生態毒性

- 魚類
- 分類できない
- 甲殻類
- 分類できない
- 藻類
- 分類できない

B. 残留性と分解性

- 残留性
- 分類できない
- 分解性
- 分類できない

C. 生物蓄積性

- 生物蓄積性
- 分類できない
- 生分解性
- 分類できない

D. 土壤中の移動性

- 分類できない

E. オゾン層への有害性

- 該当しない

F. その他の有害な影響

- 分類できない

13. 廃棄上の注意

A. 廃棄方法

- 油と水の分離が可能なのは、油と水の分離方法で事前処理すること。
- 焼却して処理する

B. 廃棄上の注意

- 廃棄物管理法上の規定を遵守すること。

14. 輸送上の注意

A. 国連番号

- 該当しない

B. 国連輸送固有名

- 該当しない

C. 輸送危険クラス(ES):

- 該当しない

D. 包装等級

- 該当しない

E. 海洋汚染物質

- 該当しない

F. 輸送上の特定の安全対策及び条件

- DOTおよびその他の規定により包装または輸送すること。

15. 適用法令

A. 日本国内規制事項

- 消防法
- 第4類第3石油類(非水溶性液体)

- * 危険等級
 - III
- 毒物及び劇物取締法
 - 非該当
- 労働安全衛生法
 - * 特化則
 - 非該当
 - * 有機則
 - 非該当
 - * 表示物質
 - 非該当
 - * 通知物質
 - 非該当
 - * 作業環境評価基準
 - 非該当
 - * 特殊健康診断対象物質・現行取扱労働者
 - 非該当
 - * 変異原性が認められた届出物質
 - 非該当
 - * 変異原性が認められた既存化学物質
 - 非該当
 - * その他
 - エポキシ樹脂硬化剤健康障害防止通達該当
- 化学物質排出把握管理促進(PRTR)法
 - * 第1種指定化学物質(令和5年3月31日まで)
 - 非該当
 - * 第1種指定化学物質(令和5年4月1日から)
 - 非該当

B. 他の国内および国際法律情報

- 残留性有機汚染物質規制法
 - 該当しない
- EU 分類情報
 - * 分類
 - [2,4,6-Tris(dimethylamino)methyl]phenol] : H302,H319,H315
- 米国の管理情報
 - * OSHA規定(29CFR1910.119)
 - 該当しない
 - * CERCLA 103 規制(40CFR302.4)
 - 該当しない
 - * EPCRA 302 規制(40CFR355.30)
 - 該当しない
 - * EPCRA 304 規制(40CFR355.40)
 - 該当しない
 - * EPCRA 313 規制(40CFR372.65)
 - 該当しない
- ロッテルダム協約物質
 - 該当しない
- スtockホルム協約物質
 - 該当しない
- モントリオール議定書物質
 - 該当しない

16. その他の情報

A. 参考文献

- このSDSはKOSHA、NITE、ESIS、NLM、SIDS、IPCSなどに基づいて作成してある。
- GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法ーラベル、作業場内の表示及び安全データシート(SDS) JIS Z 7253: 2019
- 危険及び有害性評価は十分ではないので、お取り扱いには十分にご注意ください。
- 本製品安全データシートは当社の製品を適切に使用するために注意する事項を簡単に整理したもので、通常の取り扱いを対象に作成されております。
- ここに記載された内容は現時点で入手出来た情報やメーカー所有の知見に基づいて作成しており、そのデータや評価はいかなる保証をなすものではありません。
- 法令の改訂及び新しい知見により改訂されることがあります。

B. 作成日

- 2017-01-10

C. 改訂回数及び最終改訂日

- 1 time, 2022-03-09

D. その他

- この情報は労働者の健康、環境、安全を保護するため、現在使用可能なDBに基づいて作成してある。